

2026年3月期 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

目次

1. 2026年3月期 決算概要
2. 各セグメント状況
3. 2026年3月期の状況と今後の取組みについて
4. 2027年3月期 業績予想
5. 2026年3月期のトピックス
6. ESG/SDGsへの取組み

1. 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 決算サマリー

1Q~3Q

◆ 2025.04 「CM選奨2025」 3件受賞

◆ 2025.06 大阪支店移転（本町ガーデンテラス4階）

◆ 2025.06 「ICPMA Awards 2025」 受賞

◆ 2025.08 厚生労働省より「えるぼし（3段階目）」の認定を受ける

◆ 2026.03 配当予想の上方修正

- ▶ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を43.00円から43.50円へ0.50円増配

◆ 受注粗利益、売上粗利益が過去最高を記録

◆ 売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益についても過去最高を記録

4Q

◆ 2026.05 配当予想の上方修正

- ▶ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を43.50円から44.00円へ0.50円増配し、13期連続の増配確定
- ▶ 2027年3月期、2028年3月期の1株当たり年間配当金の下限を44.00円以上とすることを公表

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

1 2026年3月期 決算概要 ①PL

民間の働き方改革を目的としたオフィス移転や公共分野におけるCM業務の堅調な受注によって、受注粗利益および売上粗利益は過去最高となりました。それらの結果、当事業年度における各利益は、優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇向上や大阪支店移転に伴う一時費用等による販売費及び一般管理費等の増加を吸収し、過去最高を記録しました。

営業利益率は大阪支店移転に伴う一時費用等により0.7pp前年同期を下回りました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

| | 2025年3月期 累計実績 | 2026年3月期 累計実績 | 対前年同期比 | | |
|-----------|------------------|------------------|--------|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 | |
| 売上高 | 5,716 | 6,114 | 397 | 7.0% | |
| 売上総利益 | 3,112 | 3,308 | 195 | 6.3% | ↑ 過去最高 |
| 営業利益 | 1,226 | 1,269 | 42 | 3.5% | ↑ 過去最高 |
| 営業利益率 (%) | 21.5 | 20.8 | — | △ 0.7pp | |
| 経常利益 | 1,230 | 1,270 | 40 | 3.3% | ↑ 過去最高 |
| 当期純利益 | 910 | 937 | 27 | 3.0% | ↑ 過去最高 |

2 2026年3月期 決算概要 ②BS

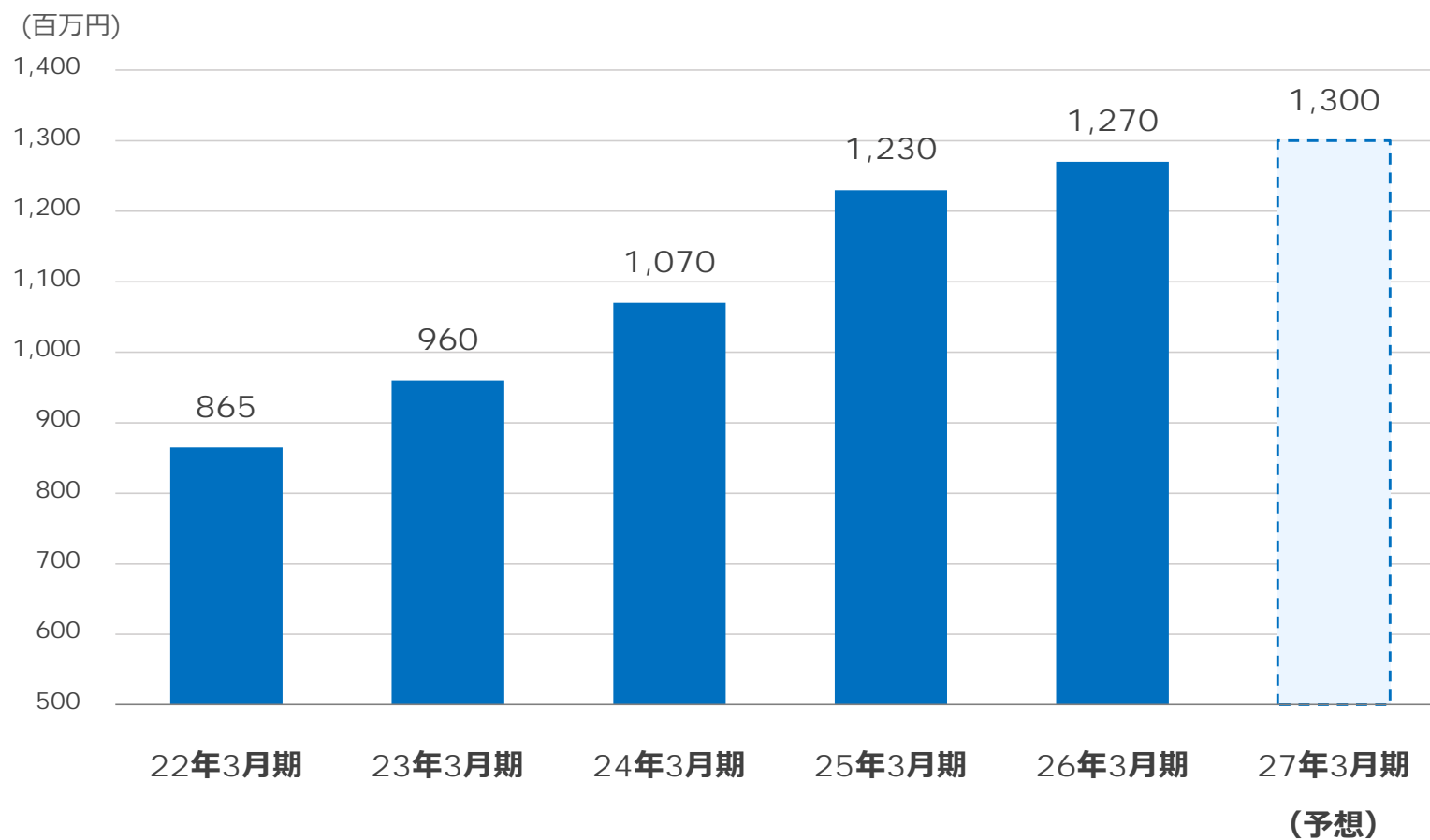
過去最高の利益と売上債権の減少等により現金及び預金が697百万円増加しております。
また純利益の積上げにより自己資本が前期末比+8.8%上昇しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

| | 2025年3月末 | 2026年3月末 | 対前年度末 | |
|-----------------|----------|----------|-------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 資産 | 8,027 | 8,539 | 511 | 6.4% |
| (現金及び預金) | 829 | 1,527 | 697 | 84.1% |
| (売上債権) | 5,343 | 5,005 | △337 | △6.3% |
| 負債 | 2,430 | 2,447 | 17 | 0.7% |
| (従業員賞与引当金) | 785 | 714 | △70 | △9.0% |
| (未払金・未払費用・未払税金) | 682 | 599 | △83 | △12.2% |
| 純資産 | 5,597 | 6,091 | 494 | 8.8% |
| (自己資本) | 5,575 | 6,064 | 488 | 8.8% |

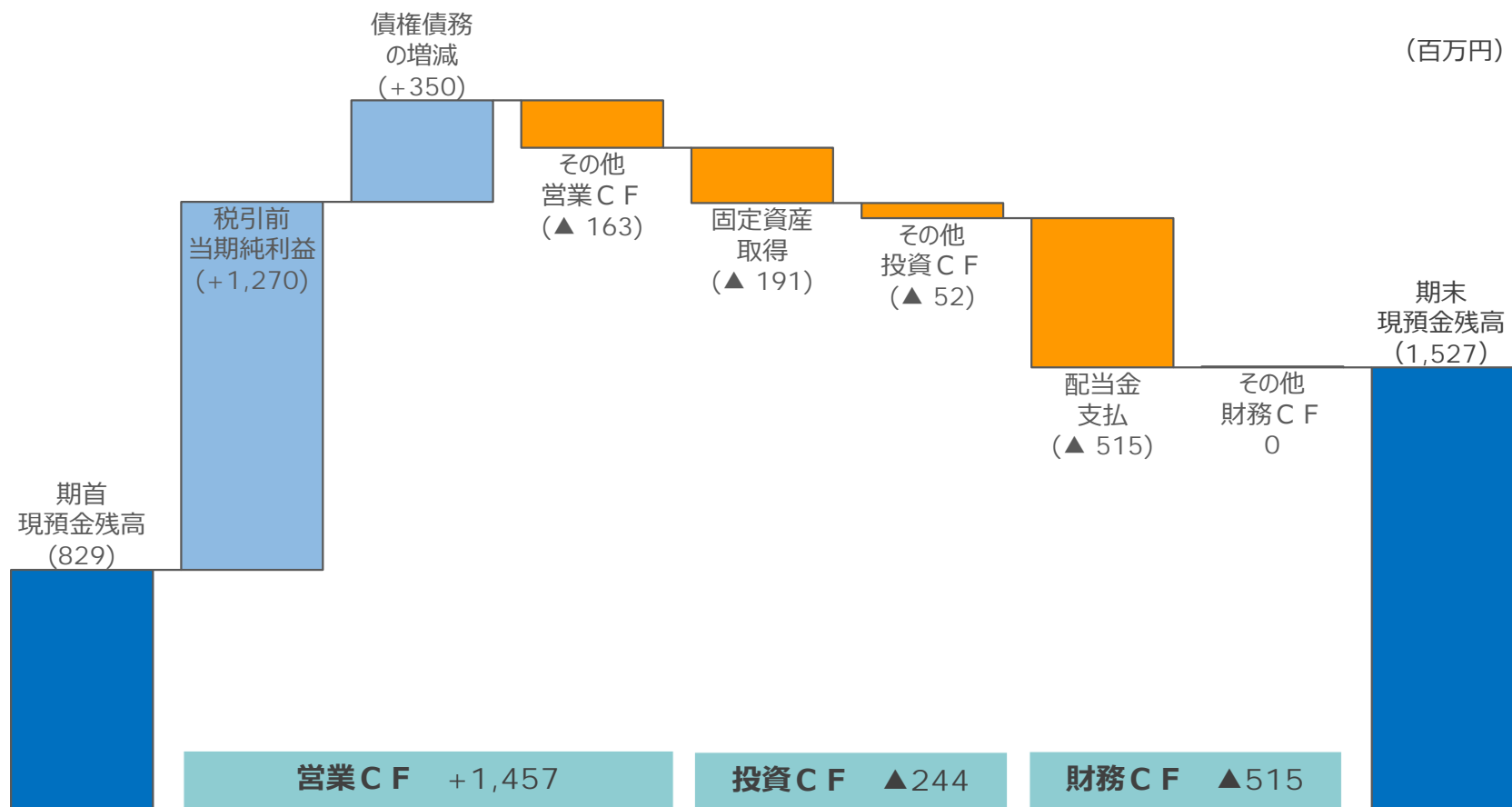
3 経常利益の推移

当事業年度末における経常利益は、過去最高の結果を記録しました。



4 キャッシュフローの推移

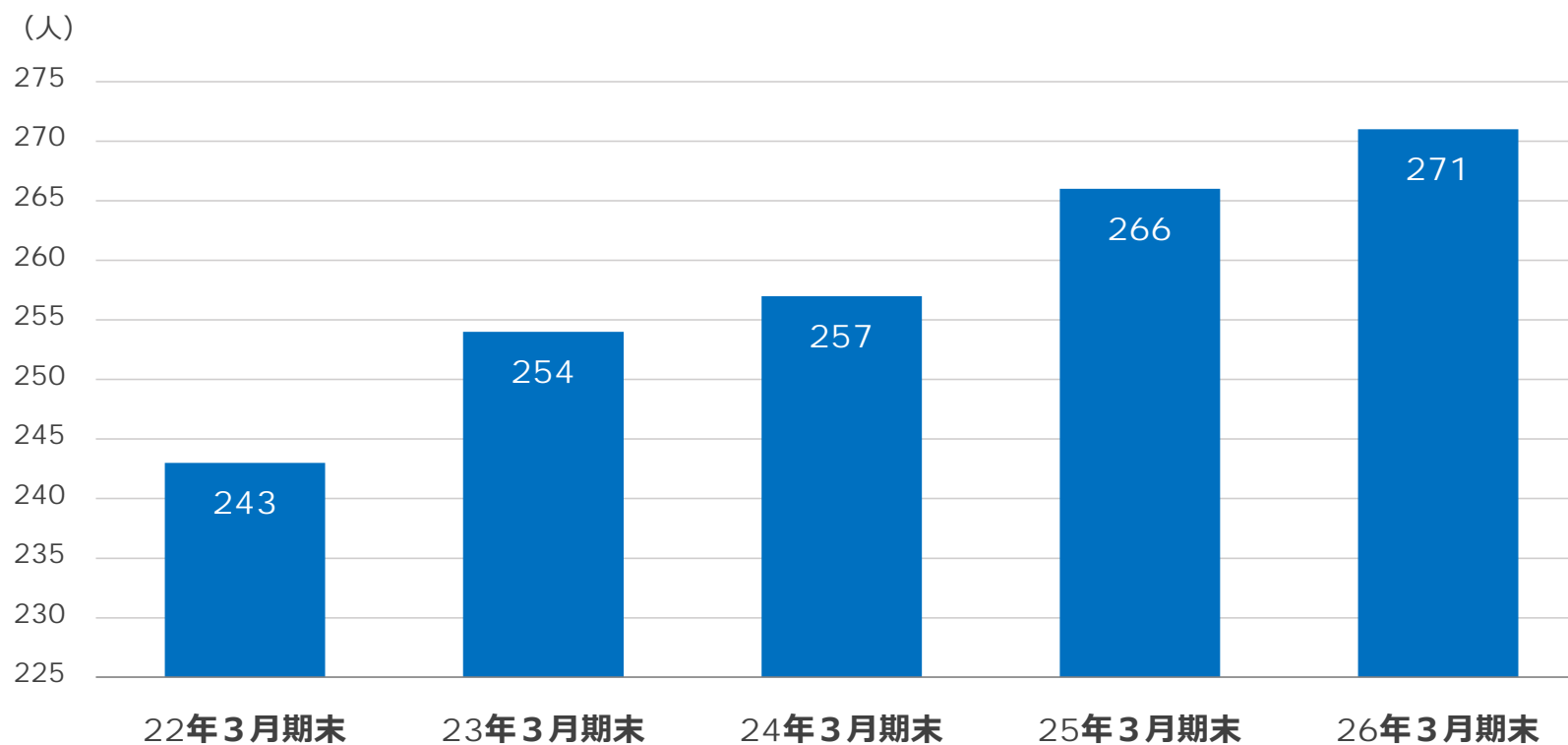
純利益の増加及び売上債権の減少等により現金及び預金が697百万円増加しております。



5 社員数の推移

当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し5名増の271名となりました。

今後も優秀な人材の採用とプロフェッショナル育成システムの向上に一層力を入れて取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、CM事業の社会性を更に高め、社会の変化と共に進化する継続的な企業価値向上を実現してまいります。



2. 各セグメント状況

1 オフィス事業

- オフィス移転の意思決定や働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定等といった高度なPM力及び技術力が求められる短期間でのプロジェクトの立ち上げ段階から引越しに至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 東京都心の大規模開発に伴うオフィスビルの新築が続く中で、工事費の高騰を伴う難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転や本格的な研究施設併設等の高度な設備要件が重視されるプロジェクト等、当社のPM力（予算及び工期策定精度の高さ等）、技術力が求められ、引き合いが増加しました
- 働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業としても当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました
- オフィス事業の売上高は、大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により1,562百万円（前年同期比37.7%増）となりました
- 営業利益は売上高の増加及び生産性向上によって、319百万円（同180.1%増）となりました

※当社ホームページにてオフィス・働き方改革支援について、分かりやすく掲載しております <https://workstyle.meiho.co.jp/>

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- 当社専門技術者により、プロジェクトの立ち上げを推進するとともに設計・調達・施工の各段階における品質適正化支援やコストの妥当性、工程検証等、発注者の意思決定をきめ細かく支援

－ 動向 －

- 当事業年度は期初より公共分野のCM事業拡大に取り組んだ結果、庁舎新設、公立学校等の改築や長寿命化計画、ホールその他の公共施設の改修計画及びそれらのプロジェクト管理のDX化を推進する発注者支援事業者として、公募を通じて全国で40件のCM事業を受託するなど、公共CM分野の引き合いが飛躍的に増加しました
 - 国土交通省より公募にて12年連続選定（「2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務」、「2025年度地方公共団体における入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援業務」）
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間企業においては、電機メーカーや製薬会社等の工場、データセンター及び国内大企業等が保有する各地方拠点施設の設備新設・更新等様々な分野でも引き合いを頂き、実績を重ねました
- 一時的な民間企業の建設投資判断の鈍化によるマイナス分を公共分野のCM事業拡大によって補い、売上高は3,077百万円（前年同期比5.3%減）となりました
- 営業利益は、人件費等の増加により、663百万円（同20.9%減）となりました

3 CREM事業

- 公共団体・金融機関・大企業向けに、多拠点施設同時進行プロジェクトを一元管理
- DX支援事業と連携し、MPS_(P20※参照)を活用した新築・改修・移転や基幹設備更新等の最適化を支援
- 脱炭素化及び環境共生・ライフサイクルコストの最適化並びに維持保全等に関するサービスを提供

－ 動向 －

- 公共事業では、複数の公共団体から公共施設や公立学校の将来を見据えた改築計画や複合化計画の検討など、施設整備事業の上流工程に位置する既存保有施設の検証業務や長寿命化計画策定支援及び小中学校等の空調設備一斉更新をはじめとした様々な公共施設の設備更新等引き合いを受託しました
- 民間企業では、一例として、金融機関の複数年にわたる多拠点施設改修プロジェクトを受託し、効率化を支援しております
- MPSを活用して、工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理を行うことで、個別プロジェクト（多拠点）毎の課題を一元的に可視化し解決しました
- DXを活用した当社独自の「多拠点施設同時進行型プロジェクトの価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、顧客から評価頂いた結果、売上高は堅調に推移し、1,022百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は、221百万円（同9.6%増）となりました

4 DX支援事業

- 当社で自社開発したクラウドシステムの10年以上に亘る運用実績を活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDXを支援

(※)

- MeihoAMS® : 2003年以降当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上と人手不足解消を目的とするマンパワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト推進情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

— 動向 —

- 顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業における多拠点施設の設備新設・改修の同時進行一元管理等の引き合いが高まったことにより、DX支援事業の売上も連動して増加しました
- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、上記の通り引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は452百万円（前年同期比11.3%増）となりました
- 営業利益はシステム開発に伴う減価償却費増加により、65百万円（同8.5%減）となりました

3. 2026年3月期の状況と今後の取組みについて

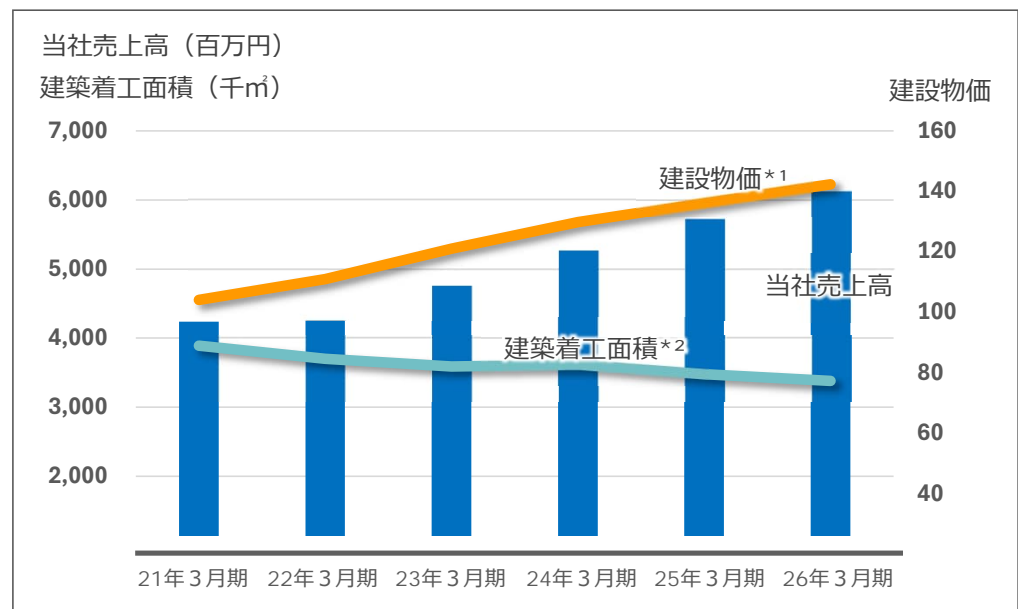
2026年3月期の状況（振り返り）

民間企業の建設投資判断は一時的に慎重となるも、CM（発注者支援）への需要は一層旺盛に

- ・ 建設における構造的な人的供給力の減少と価格上昇によって建設コスト相場が変化
- ・ 建築着工面積が減少傾向の中、公共事業や施設長寿命化、設備更新等、様々な発注者ニーズが活発化しCMへの引き合い高まる
- ・ 民間企業の建設投資判断は慎重となるも、CM（発注者支援）への需要は旺盛

建設マーケットの変化を見据えた当社の対応

1. 新築プロジェクトに偏ることなく、将来に亘って広い社会的ニーズがあり、当社の価値が求められる公共事業、オフィス移転、設備更新、脱炭素化支援及び既存施設の長寿命化計画策定等へのアプローチを積極化し、新たなニーズを開拓した一年
2. 社会の変化、顧客ニーズの多様化に対して、全社横断型の指揮系統と柔軟なチーム編成によって、スピード感を高めて顧客ニーズに寄り添うことを最優先した結果、顧客との長期的な関係を構築し、基盤が強化された



■ 当社売上高 (百万円) ■ 建築着工面積 (千㎡) ■ 建設物価 (2016年3月期=100)

2026年3月期 各事業分野の主なプロジェクト

※トピックス参照

オフィス

- ・中央省庁及び関連法人のオフィスづくり、働き方改革を支援
- ・大規模新築ビルの竣工同時入居や研究施設併設など設備的専門性の高い特殊オフィス等、当社の高い専門性を活かしてプロジェクトを支援

民間CM

- ・当社がCM事業者として支援してきた東日本旅客鉄道様の高輪ゲートウェイシティ及び大井町トラックスが3月28日にグランドオープン
- ・SMC様、JX金属様、武田薬品工業様、東京エレクトロンTS様、日本血液製剤機構様、パナソニック様等、CMとして支援した施設が完成
- ・データセンタープロジェクトを複数支援

公共CM

- ・国土交通省様をはじめとした公共CMのプロポーザル案件に応募し、今期40件受託 公共分野のCMが拡大
- ・地方公共団体庁舎の建設や学校等の改築、長寿命化計画など発注者の多様なニーズに対応
- ・学校や体育館の空調一斉更新、公共施設の脱炭素化支援など、高い専門性を伴う事業を支援

CREM

- ・自社システムMPSを活用し、金融機関等の施設における多拠点同時進行型のプロジェクトを支援

OIMACHI TRACKS (大井町トラックス)



写真提供：JR東日本

TAKANAWA GATEWAY CITY (高輪ゲートウェイシティ)



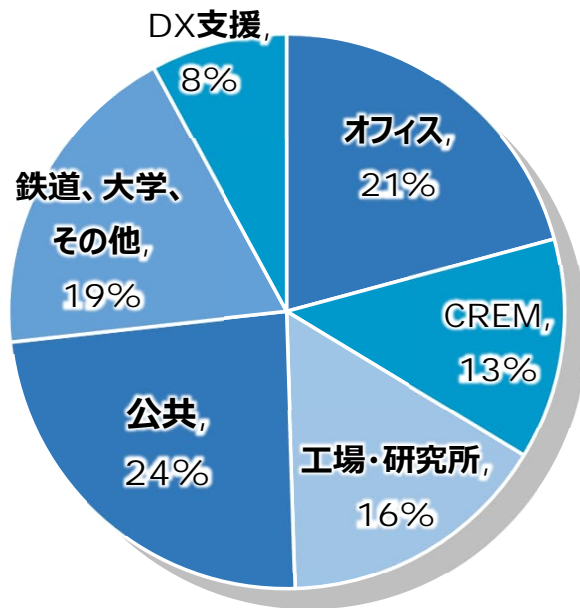
画像提供：JR東日本

| 事業分野 | 顧客名 (敬称略) |
|--------|---|
| 公共オフィス | 外務省、NEDO、JOGMEC等 |
| 民間オフィス | TPR、東京エレクトロン、富士フィルムビジネスイノベーション、雪印メグミルク等 |
| 公共CM | 国土交通省、大阪大学他、全国地方自治体 |
| 民間CM | 東日本旅客鉄道 (高輪ゲートウェイシティ、大井町トラックス)、SMC、JX金属、武田薬品工業、東京エレクトロンTS、日本血液製剤機構、パナソニック、さくらインターネット等 |
| CREM | 新規顧客を含む金融機関、製造業等 |

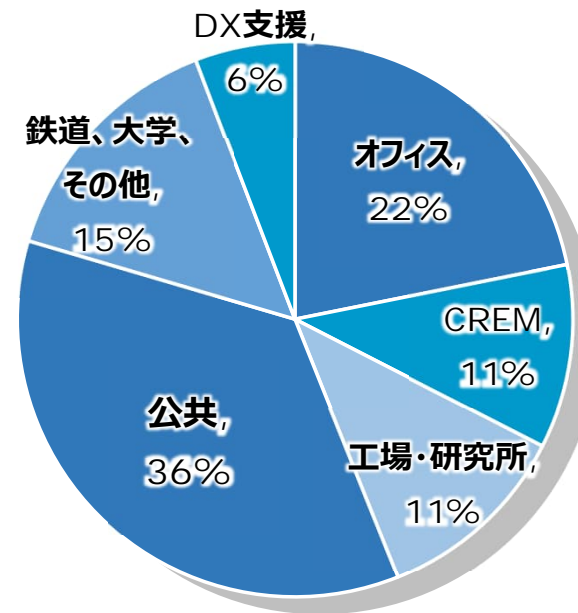
事業分野別受注状況

公共CMを拡大 オフィス、働き方のニーズへ対応

2025年3月期

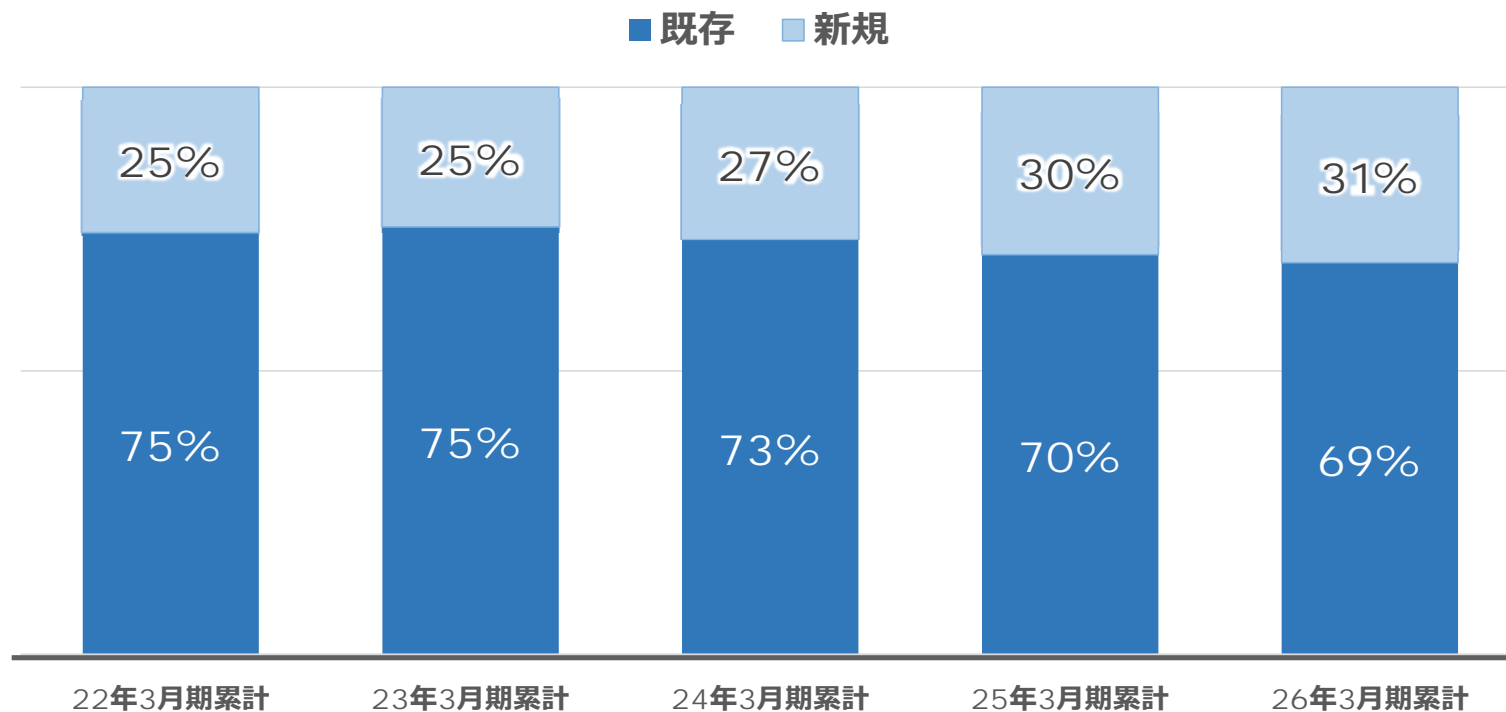


2026年3月期



受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

建設マーケットの環境の変化に対して、多様な顧客ニーズを開拓し過去最高の受注を実現



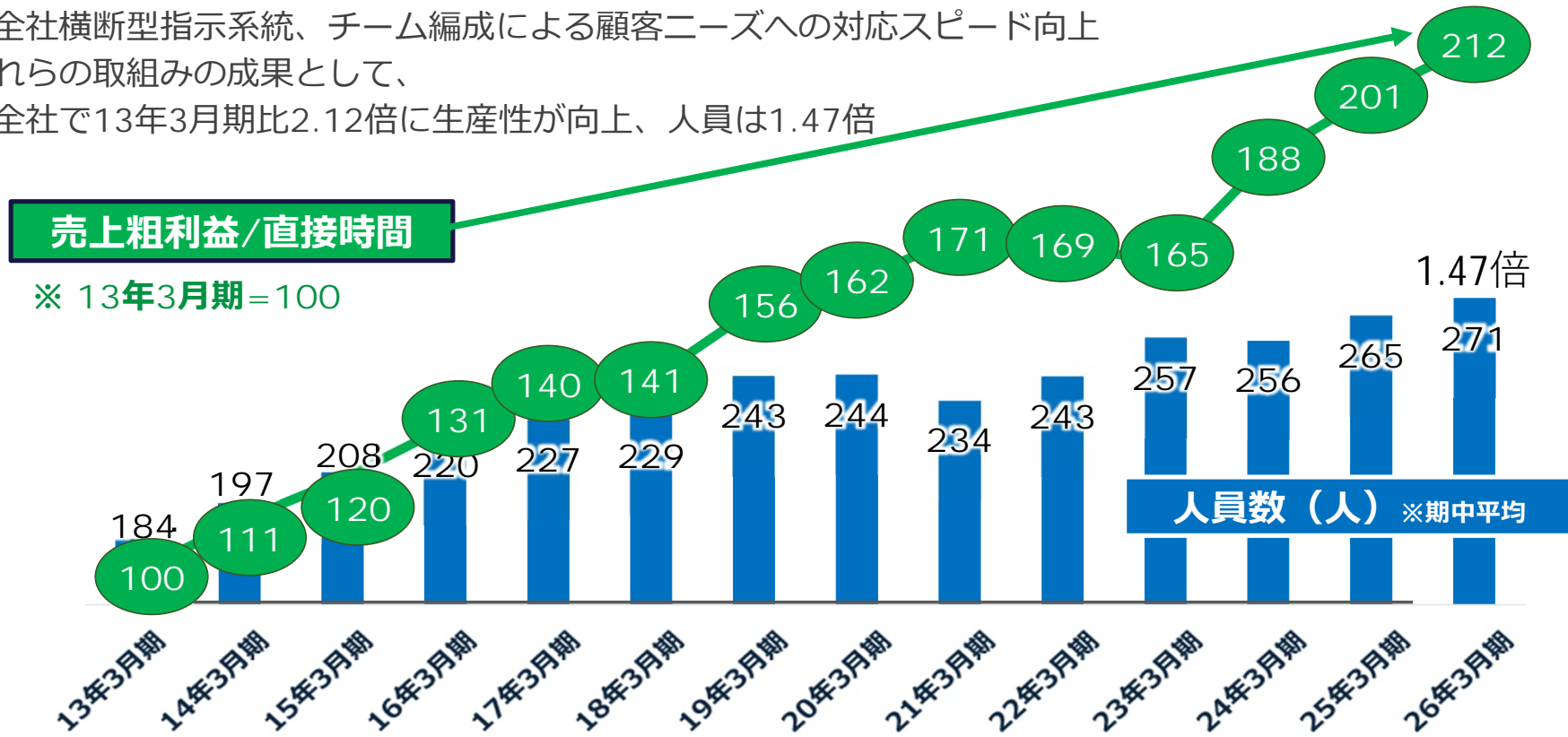
生産性向上①

【直接時間当たりの売上高向上】

- ・ 公共CM等、将来に亘って広い社会的ニーズがあり、当社の価値が求められる分野に集中
- ・ サービス品質重視を第一とし、顧客の課題に向き合い、継続的な信頼関係構築により基盤を強化
- ・ 全社横断型指示系統、チーム編成による顧客ニーズへの対応スピード向上

これらの取組みの成果として、

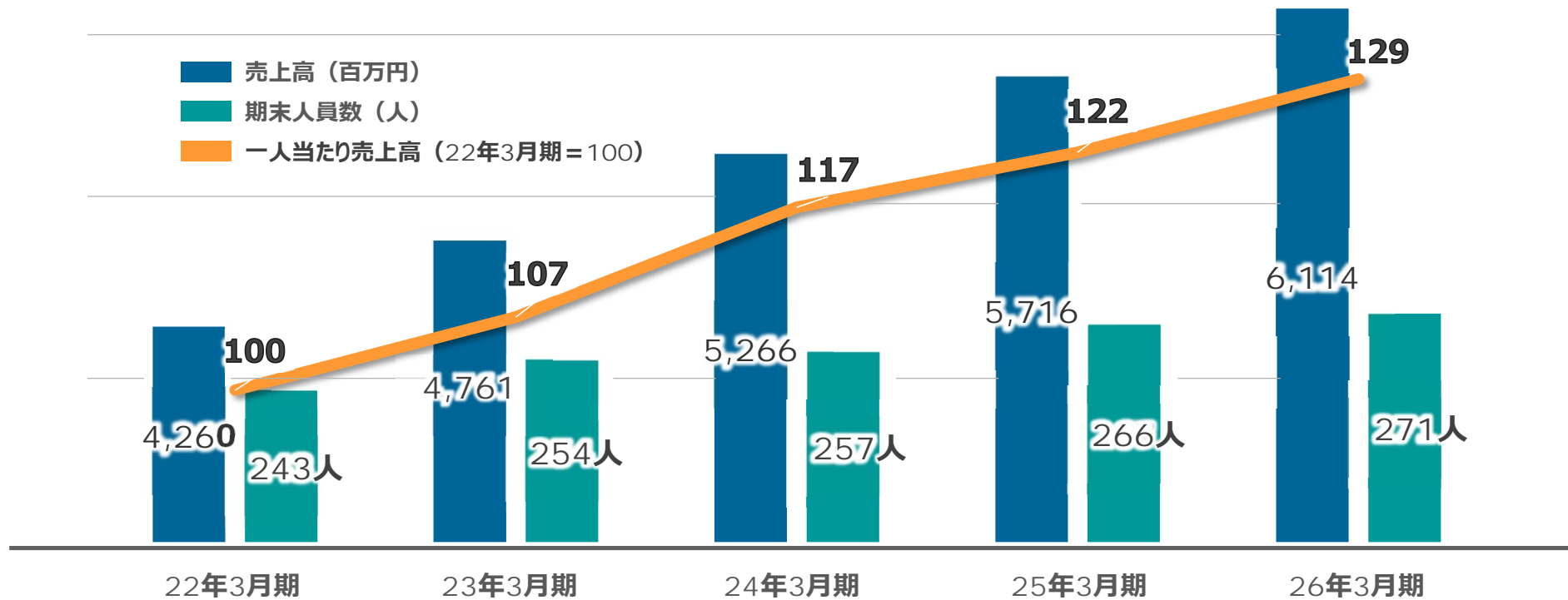
全社で13年3月期比2.12倍に生産性が向上、人員は1.47倍



生産性向上②

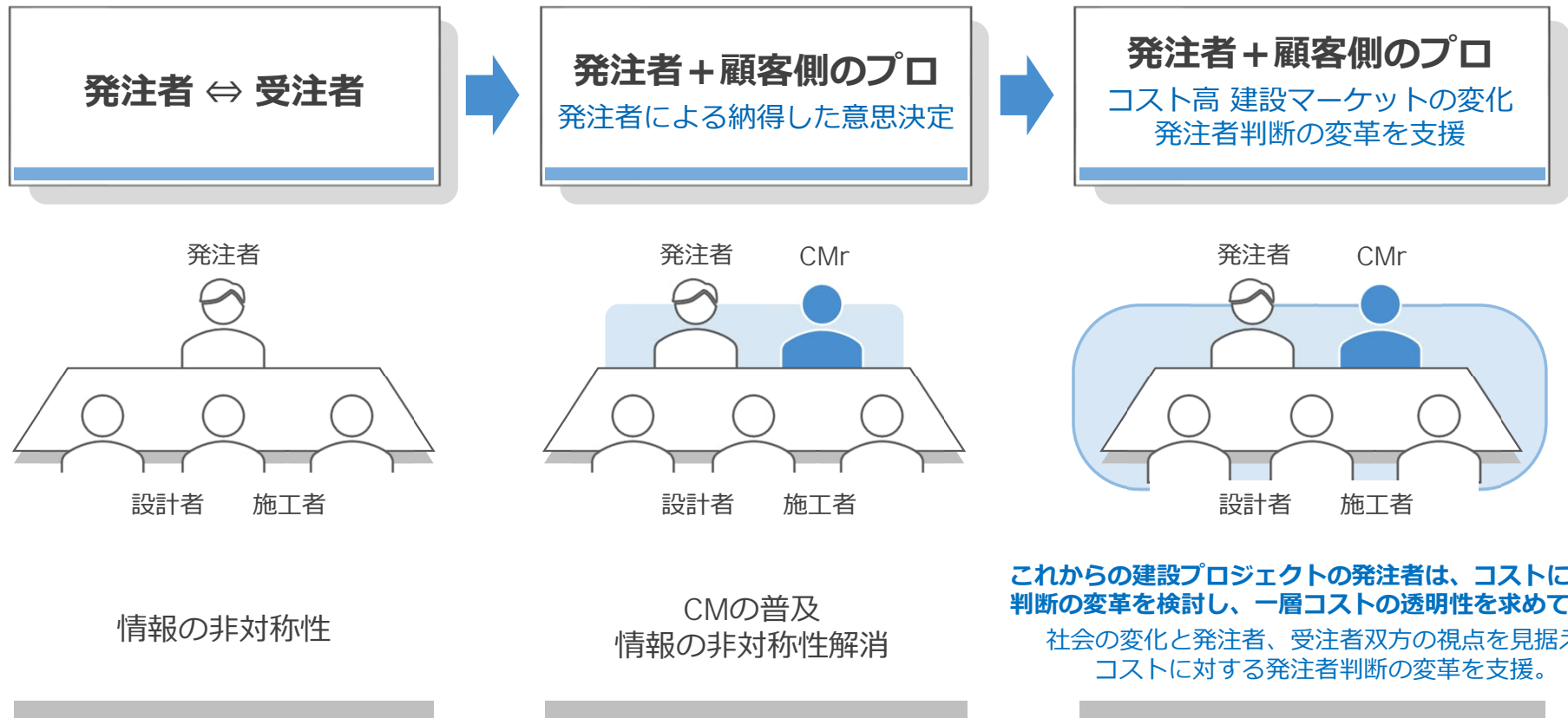
【一人当たりの売上高向上】

- ・ 優秀な人材の採用及び企業理念に基づく人材育成施策の充実化による社員の成長
- ・ マネジメントによる組織力向上
- ・ デジタルを基盤とした働き方とDX、AIの活用による業務効率向上



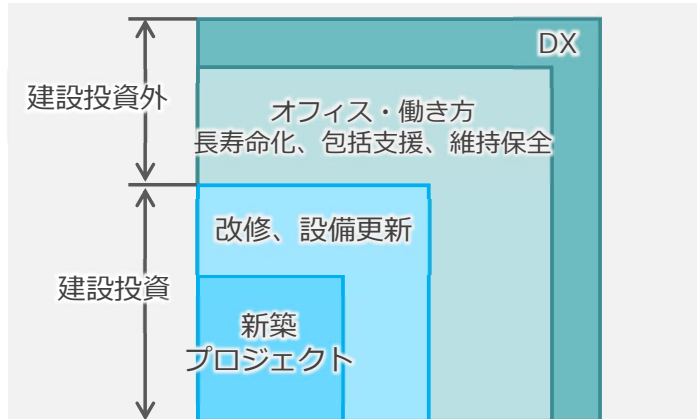
CM発注者支援の役割と今後の取り組み

CM 発注者支援の役割変化



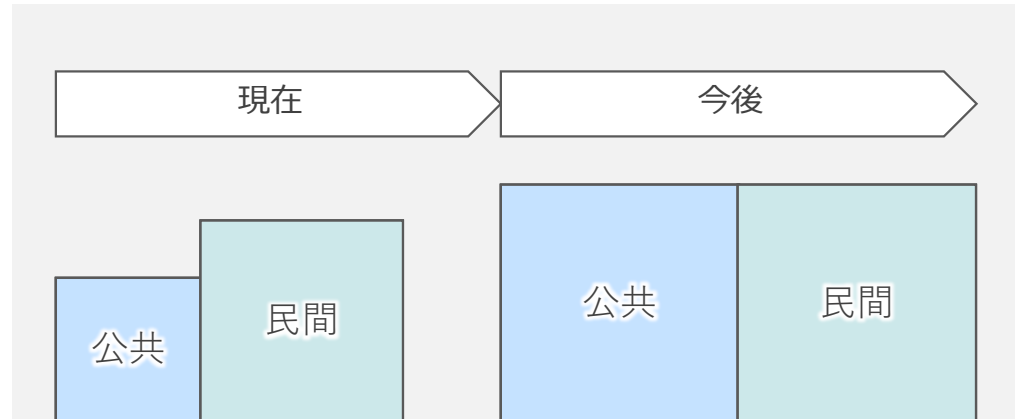
今後の取組み 発注者支援の新たなマーケット創造にむけた将来戦略①

将来戦略1 事業分野 より高い価値の提供



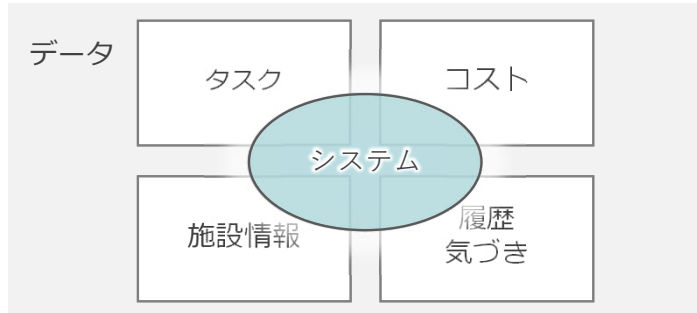
CMから発注者支援へ プロジェクト及び施設全体の課題支援へ

将来戦略2 公共/民間比率 将来性の高い社会的需要をCMへ



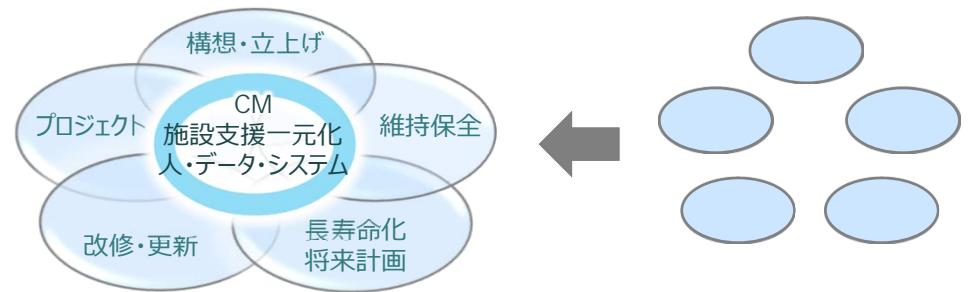
公共の様々な施設関連ニーズをCMマーケットに呼び込む

将来戦略3 データ、システム連携プログラム



事業分野、プロジェクト、維持保全等意思決定に必要なデータベースを構築

将来構想 施設のライフサイクル全般の意思決定を一元的に支援



分断された施設管理を発注支援者（CM r）による一元型マネジメントへ転換し、顧客負担とコスト管理の効率化を通じて、顧客の適切な判断を支援する

今後の取組み 発注者支援の新たなマーケット創造にむけた将来戦略②

1. 建設プロジェクトのCM 発注者のコストに対する判断の変革を支援し、より価値の高いサービスを提供する

- ・ これから建設を発注する新しい発注者のコストに対する判断の変革を支援し、より高度で価値の高いサービスを提供する
- ・ データセンター、製薬、食品等、社会的需要の確かな分野、やらなければいけないプロジェクトでの貢献
- ・ リスクマネジメントとコストマネジメント対応を強化し、顧客の意思決定支援を強化する

2. 建設プロジェクト以外のCM 公共をはじめとした新たなニーズに応え、より広いCMマーケットを創造する

- ・ 公共の様々なニーズをCMマーケットに呼び込む・新規公共顧客開拓・公共付帯CMの確立
- ・ 公共、民間シェアの均衡と両分野の拡大
- ・ 設備マーケットの強化 設備更新、学校空調、ZEB化環境対応
- ・ データセンターCM
- ・ CREMの拡張と新規顧客獲得による事業基盤強化
- ・ 民間オフィス二次移転の獲得 働き方改革支援、オフィスデザインで顧客の人材獲得支援

3. CMによる施設支援の一元化 一気通貫で施設の課題を支援し、施設全般で顧客と伴走するサービスの確立

- ・ 各段階でのデータベース構築 コスト、工期、タスク、施設情報、履歴、気づき
- ・ システムの確立と連携 ①プロジェクトタスク管理 ②施設調査・LCC ③施設管理DX化
- ・ 顧客側のプロ（人）とデータ及びシステムによる施設課題の一元化支援に取り組む

今後の取組み 内なる施策の充実化

「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロ」の企業理念に基づく**内なる施策**を充実させ、発注者支援事業の社会的意義を理解し、将来の事業を担う人財の育成と組織力向上によって事業の価値向上を追求します。

人材育成 マネジメント

- ・プロセス重視の評価制度実施
- ・ナレッジセンター等による学習機会創出
- ・個別OJT、研究会等の研修実施
- ・優秀な人材の採用と社会の変化に対応する人材の育成

技術力向上

- ・外部研修制度による最新技術吸収
- ・専門ワーキングによる学習と能力向上

働き方

- ・デジタル基盤、ペーパーレス、対面、リモート併用
- ・チームワーク基本 レビューによる品質向上
- ・20年以上の働き方定量化からの学び
- ・男女育休制度

DX、AI 推進

- ・業務及びサービスのDX化
- ・AIワーキングによる効果的施策共有

処遇向上

- ・高い報酬水準、昇給の実施
- ・リフレッシュ休暇制度

女性活躍推進

- ・優秀な女性が活躍できる企業風土作り
- ・女性活躍推進による全社生産性の向上

4. 2027年3月期 業績予想

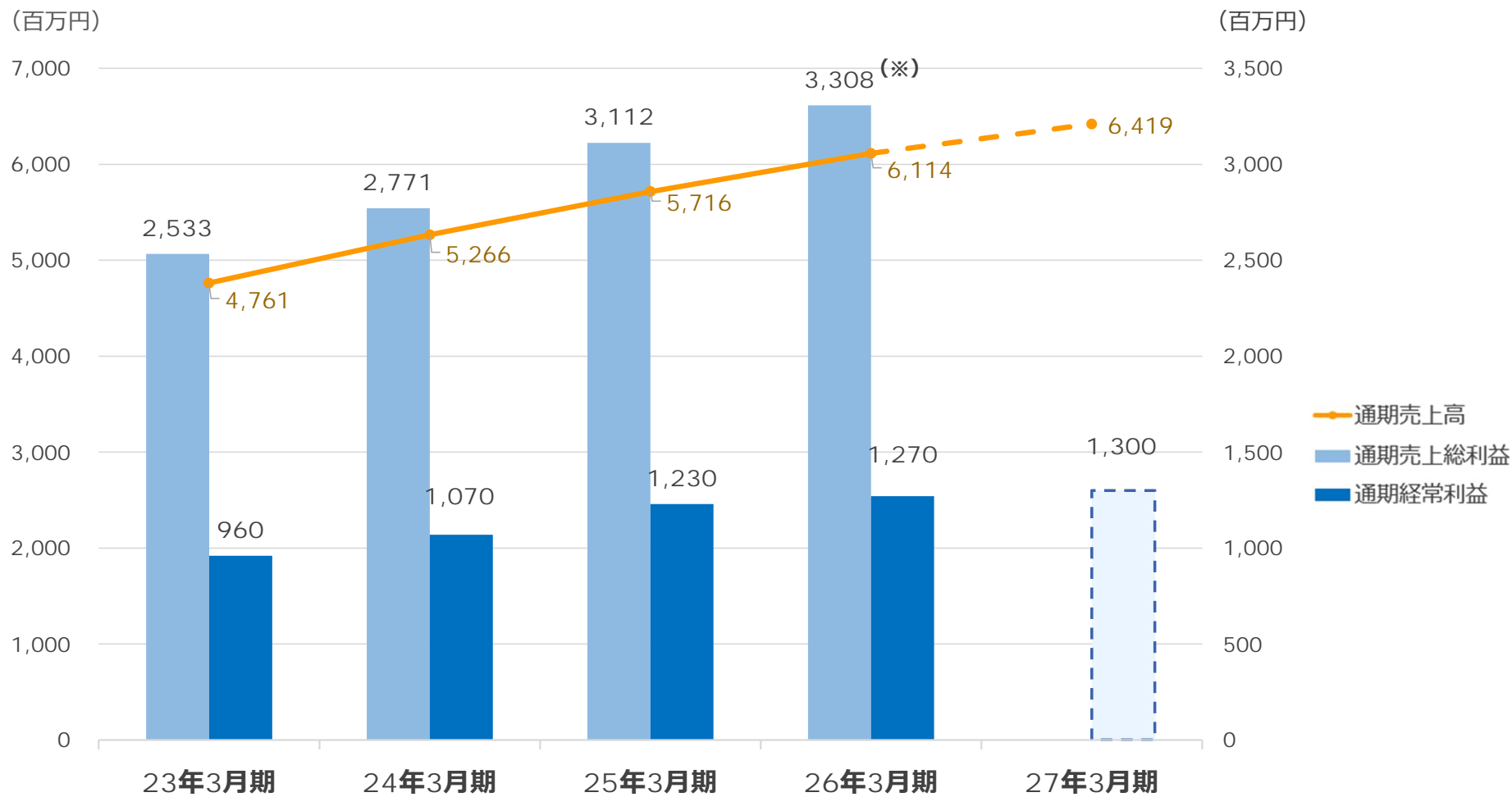
1 2027年3月期 業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、また、本社オフィス拡張費用17.5百万円の発生を踏まえ、下記のとおり見込んでおります。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

| | 2026年3月期 (実績) | | 2027年3月期 (予想) | | 対前年同期比 (通期) | |
|--------------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------|--------|
| | 2Q | 通期 | 2Q | 通期 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 2,987 | 6,114 | 3,069 | 6,419 | 304 | 5.0% |
| 営業利益 | 769 | 1,269 | 791 | 1,297 | 27 | 2.2% |
| 経常利益 | 771 | 1,270 | 792 | 1,300 | 29 | 2.3% |
| 当期純利益 | 571 | 937 | 572 | 940 | 2 | 0.2% |
| 自己資本当期利益率 (ROE) | — | 16.1% | — | 15.0% | — | △1.1pp |
| 1株当たり当期純利益 | — | 79.93円 | — | 79.36円 | △0.57円 | △0.7% |
| 年間配当金 | — | 44.00円 | — | 44.00円 | 0.00円 | 0.0% |

2 業績の推移



3 1株あたり年間配当金の推移

配当方針

- 1株あたり年間配当金の下限を設定する安定配当を基本とする
 ※赤字となった場合を除き、2027年3月期、2028年3月期は44.00円を下限とする
- 公表利益予想を超過した場合には、当該利益の伸びに応じて配当金を増やす ※配当性向55%程度

実績

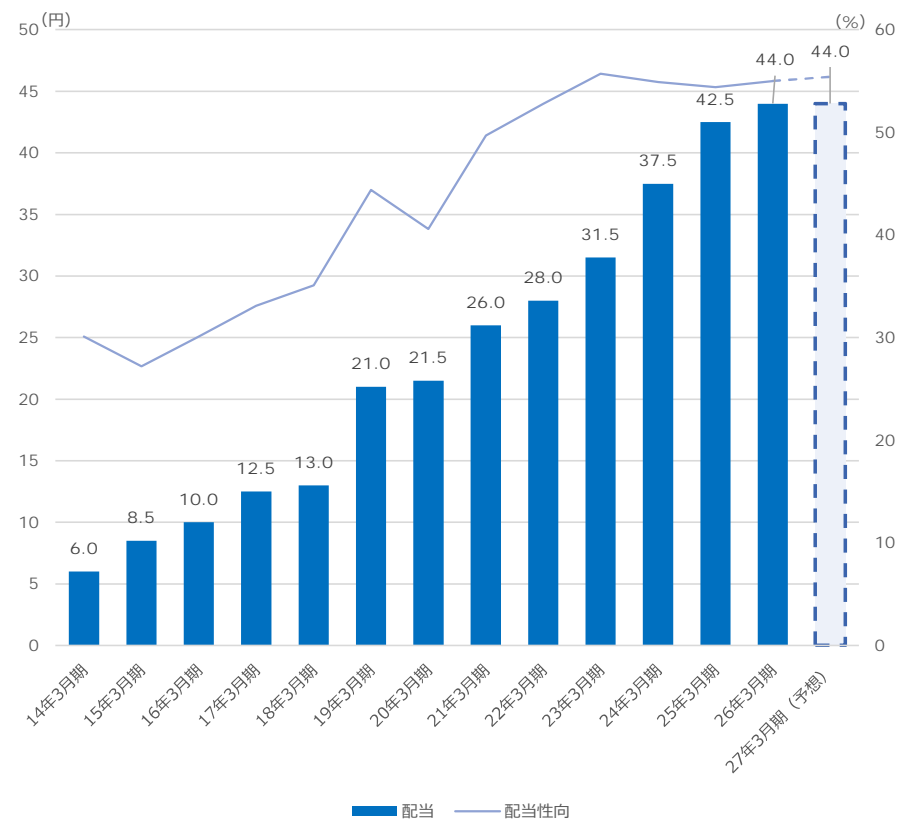
- 2026年3月期は、配当性向に基づき増配のお知らせを2回実施。1株あたり年間配当金は、44.00円

※IR 43.00円 → 43.50円 → 44.00円
 発表月 (2025年5月) (2026年3月) (2026年5月)

※13期連続増配確定

- 2027年3月期は、44.00円を予定

推移

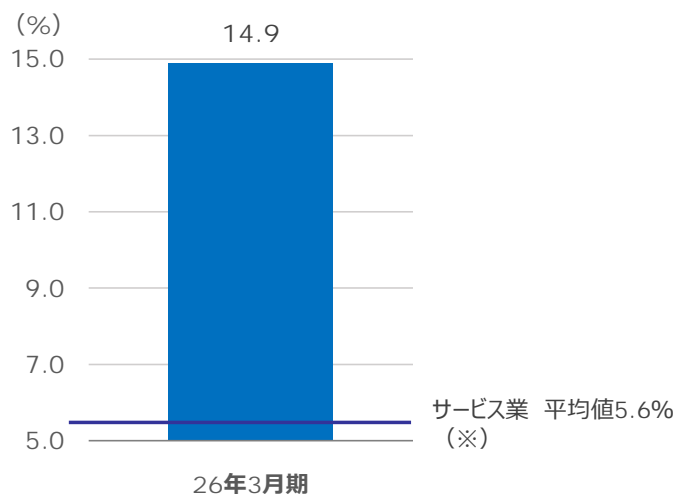


4 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、 $ROIC = 14.9\% (\ast 1) > WACC = 6.26\% (\ast 2)$ の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均を大きく上回っております。



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2024年度1,470社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 6.26%

- 負債コスト無し
- リスクプレミアム：6%(※)、ベータ：0.63(※)、無リスク金利：2.5%(※)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

5. 2026年3月期のトピックス

2026年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者（敬称略） | 業務名 |
|-----------------------|--|
| 国土交通省 | 2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務 |
| 国土交通省 | 2025年度地方公共団体における入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援業務 |
| 外務省 | 外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務委託 |
| 独立行政法人国立女性教育会館 | 国立女性教育会館整備コンストラクション・マネジメント業務委託（基本設計段階） |
| 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 | 火山噴出物分析センター（仮）建設基本構想（案）策定及び設計者選定支援業務 |
| 銚田市 | 銚田市新庁舎・公共施設等整備基本計画策定及び発注支援業務委託 |
| 宇都宮市 | 宇都宮市本庁舎改修手法等基礎調査業務委託 |
| 春日部市 | 春日部市学校エアコン更新事業検討業務委託 |
| 千葉県 | 君津合同庁舎再整備事業発注者支援業務委託 |
| 市原市 | 市原市立小中学校特別教室ほか空調設備整備事業管理支援業務委託 |

2026年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者（敬称略） | 業務名 |
|----------|--|
| 市原市 | 市原市庁舎整備事業管理支援業務委託 |
| 千代田区 | 教育施設・児童福祉施設等の整備・改修の技術的支援業務 |
| 台東区 | 清川清掃車庫等整備事業CM（コンストラクション・マネジメント）業務委託 |
| 墨田区 | すみだトリフォニーホール大規模修繕工事に係るコンストラクション・マネジメント（CM）業務委託 |
| 墨田区 | 庁舎リニューアルプラン工事の進捗管理等支援業務委託 |
| 江東区 | 令和8年度 江東区公共施設等総合管理計画改定に向けた検討支援業務委託 |
| 大田区 | 大田区学校プールのあり方策定支援業務委託 |
| 世田谷区 | 世田谷区立世田谷小学校改築に伴う整備手法検討等業務委託 |
| 渋谷区 | 河津さくらの里しづやリニューアル工事 コンストラクション・マネジメント業務委託 |
| 渋谷区 | 初台区民施設工事 コンストラクション・マネジメント業務委託 |

2026年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者（敬称略） | 業務名 |
|----------|--|
| 渋谷区 | 幡ヶ谷二丁目施設（仮称）整備事業に伴う発注者支援業務委託 |
| 渋谷区 | 上原中学校改修工事基本計画作成支援等業務委託 |
| 渋谷区 | 広尾小学校敷地仮設校舎（仮称）ほか1校基本設計発注者支援等業務委託 |
| 板橋区 | 区立板橋第六小学校改築事業発注者支援業務委託 |
| 練馬区 | 練馬区立美術館・貫井図書館再整備事業に係るコンストラクション・マネジメント業務委託 |
| 神奈川県 | 令和7年度神奈川県立学校空調再整備事業に係る発注者支援業務委託 |
| 横浜市 | 令和7年度横浜市立小学校給食室空調整備アドバイザー委託 |
| 平塚市 | 平塚市博物館劣化度等調査業務委託 |
| 鎌倉市 | 鎌倉市立小中学校屋内運動場空調整備事業者発注支援業務委託 |
| 海老名市 | （仮称）海老名市文化交流拠点第1期施設整備事業コンストラクション・マネジメント業務委託（設計・施工発注支援業務） |

2026年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者（敬称略） | 業務名 |
|----------|---|
| 箕輪町 | 令和7年度 町単独地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 令和8年度分公共施設整備事業CM業務委託 |
| 高槻市 | 高槻市立今城塚古代歴史館 空調設備等最適化事業 調査業務 |
| 茨木市 | 公共施設天井改修発注方針検討ほか業務 |
| 茨木市 | 茨木市立小・中学校校舎等LED照明設備整備に向けた改修計画等作成業務 |
| 和泉市 | 和泉市営住宅等集約建替整備事業設計段階コンストラクション・マネジメント業務 |
| 岡山市 | 岡山市立中学校体育館空調設備整備に係る発注者支援業務委託 |
| 倉敷市 | 倉敷市水島地区公共施設再編整備事業管理支援業務 |
| 鳴門市 | 鳴門市新スポーツ施設基本計画策定業務 |
| 松山市 | 小中学校体育館空調整備に係る事業手法調査及び事業者選定支援等業務委託 |
| 松山市 | 松山市新庁舎整備に係る事業手法調査及び事業者選定支援等業務委託 |

福島県様

新たな乳児院整備計画策定支援業務



千葉市様

千葉市新庁舎整備事業総合管理支援業務委託



高槻市様

高槻市立葬祭センター他2施設空調設備等最適化事業



さくらインターネット様

石狩データセンター コンテナ型データセンター 新築プロジェクト



パナソニックホールディングス様

技術新棟1.5期 プロジェクトマネジメント業務



東日本旅客鉄道様

高輪ゲートウェイ開発プロジェクト



画像提供：JR東日本

東日本旅客鉄道様

大井町トラックス開発プロジェクト



写真提供：JR東日本

SMC様

SMC Japan Technical Center 建設プロジェクト



SMC様

SMC 遠野サプライヤーパーク 建設プロジェクト



一般社団法人 日本血液製剤機構様

京都工場フェブリノゲン製剤等 新棟建設プロジェクト



JX金属様

ひたちなか新工場建設プロジェクト



東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ様

東北生産・物流センター建設プロジェクト



埼玉縣信用金庫様

浦和支店建替えCM業務



川崎信用金庫様

加瀬支店新築CM業務



埼玉縣信用金庫様

寄居支店建替えCM業務



川崎信用金庫様

住吉支店新築CM業務



外務省 様

外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務



独立行政法人 経済産業研究所 様

独立行政法人経済産業研究所における執務室改装工事のための調達等支援業務に係る役務請負業務



独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 様

令和6年度オフィス環境整備計画の立案に係る調査



富士フイルムビジネスイノベーション株式会社 様

人づくりの総合拠点構築プロジェクト (Growth & Innovation Lab.) 設計・PM



雪印メグミルク株式会社 様

本社移転プロジェクト 設計・PM業務



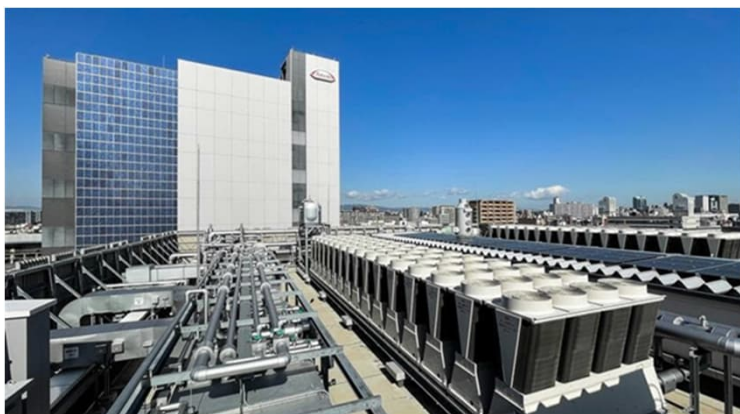
TPR株式会社 様

フロンティア・イノベーションセンター開設プロジェクト 設計・PM業務



武田薬品工業様

無菌充填ライン実装プロジェクト



CM選奨2026

大阪大学・日本財団 感染症センター様



CM選奨2026

「DX認定事業者」認定

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されています

本認定の取得は、当社における情報処理技術（デジタル）活用の目的と、顧客への価値提供について、経済産業省のDX推進指標に基づき認定基準を満たしていること、並びにステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることなどが経済産業省から認定されています。

認定を受けた当社の取り組みの概要につきましては、当社ホームページにて公開しておりますので、ご覧ください。

当社における情報処理技術（デジタル）活用目的の変化と顧客への価値提供について
<https://www.meiho.co.jp/corporate/dx/>



大学との連携

早稲田大学 寄付講座 「コンストラクション・マネジメント特論」

早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「コンストラクション・マネジメント特論」を2019年6月に開設し、引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



早稲田大学にて実施



当社にて実施

東京大学 社会連携講座 「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造」

国立大学法人東京大学大学院工学系研究科による社会連携講座「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造（キャンパスマネジメントDX）」に参画し、2023年3月に共同開設いたしました。

本講座では、スクラップ&ビルドによる旧来の施設更新のあり方を脱却するという目的意識のもと、本講座はセンシングやモニタリング、XR技術やゲームエンジン等の技術を活用し、デジタル空間情報の集約・分析手法やそれに基づく施設マネジメントのための定量的評価・運用手法を確立することで、既存建物群のハード／ソフト両面からの新たなマネジメントのあり方の提案と実証を目指します。

本講座を通して、歴史的な建物群と最先端技術の融合による空間資源の価値向上を実践する、新しい建築哲学を持つ人材が育つよう活動しております。

6. ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、東京都発行のグリーンボンドへの投資や、こども食堂への支援等の地域社会の持続的発展に貢献しております。また、人的資本経営の一環として女性活躍推進における取り組みが評価され、2025年8月に「えるぼし（3段階目）」の認定を受けました。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G：ガバナンス

- 隠し事のない経営
- サービスプロセスの可視化
- 取引の「フェアネス」「透明性」
- ステークホルダーへの説明責任確保
- 顧客への価値提供
- ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E：環境

- 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- 国内森林整備活動への参加



S：社会

- CMを通じた公正な競争環境の提供
- 可視化された情報での意思決定支援
- BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- DXを活用したワークライフバランスの向上
- 「健康経営」に向けた各種取り組み
- CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・「サステナビリティ」基本方針

<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・「脱炭素化支援」サービス

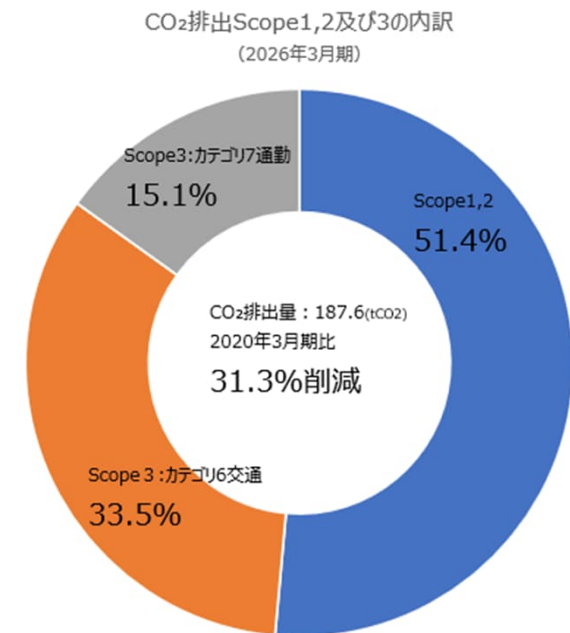
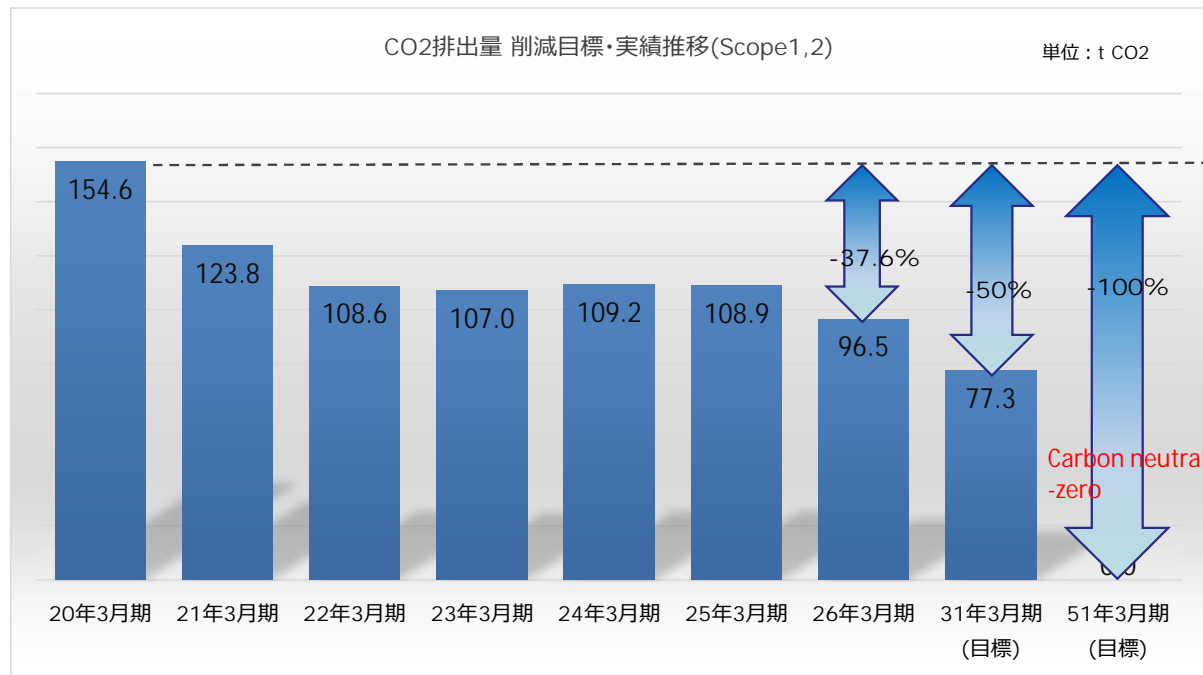
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>

TCFDへの取り組み

- 当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応しております。
- 自社のCO₂削減に向けた取り組みにより、2020年3月期比で31.3%削減しております。

※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6：2026年3月）

当該データの交通区分別の排出原単位の旅客鉄道では2020年3月：0.00137kgCO₂/円、2026年3月：0.00185kgCO₂/円となり、約35%CO₂排出量原単位が悪化しております。





Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。